

2. 開発協力の発信に向けた取組

(1) 情報公開、国民の理解と支持の促進に向けた取組

開発協力を実施していくにあたり、日本政府は、国民の理解・支持を深めるため、開発協力に関する議論や対話の促進、開発教育の推進、開発協力の現状についての情報公開や発信を積極的に行っています。また、このような取組に関し、外務省は、前述のODAに関する有識者懇談会の提言の1つである「ODAに関する国民・市民の理解・認知度向上」に基づき、次のとおりの工夫や強化を図ってきました。

ア. 広報・情報公開・情報発信の強化

外務省とJICAは、ODAに関するウェブサイト^{注13}を相互にリンクさせながら正確な情報の公開と発信に努めています。また、外務省はODAメールマガジンを発行^{注14}し、在外公館の職員やJICA関係者、NGO職員、国際機関職員、民間企業関係者などによる開発協力の現場での体験談やエピソードなどを紹介しているほか、ツイッターなどのSNSを活用した広報も行っています。また、外務省は、2020年も引き続き、人気アニメ「秘密結社 鷹の爪」を起用したODA広報公式キャラクター「ODAマン」を活用し、アニメーション動画「鷹の爪団の行け！ ODAマン」シリーズや選択式シミュレーションゲーム「あなたもODAマン！」を配信するなど、ODAの役割や意義、世界各地で行われている開発協力案件をわかりやすく紹介しています。

このほか、毎年「国際協力の日」（10月6日）の前には、外務省、JICAと国際協力NGOセンター（JANIC）が共催する日本国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN」が開催されています。2020年は新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため中止となりましたが、それに代わる取組として外務省、JICAとJANICが共催して国際協力共同キャンペーン「EARTH CAMP」をオンライン^{注15}で開催し、好評を博しました。



ODA広報公式キャラクター「ODAマン」

外務省は、海外においても、ODAを通じた日本の積極的な国際貢献について理解を深めてもらうため、在外公館がODA事業の署名式や引渡式に際してプレスリリース（報道機関に向けて紹介する文書）を出すなどの情報発信をしています。また、在外公館では、現地の報道機関関係者による日本の開発協力の現場の視察を企画し、現地のメディアで日本の協力が取り上げられる機会をつくるように努めています。さらには、在外公館を通じて、広報パンフレットや開発協力白書の英語版を各国政府要人、報道機関および有識者などに配布し、日本の開発協力について紹介しているほか、英語または現地の言語によるSNSやホームページを通じた発信なども行っています。

イ. ODAの実施・評価に関する情報公開

2010年に、ODA事業の概要や成果などを分かりやすく説明し、ODAに対する国民の理解と支持をさらに高めていくため、「ODA 見える化サイト^{注16}」をJICAホームページ上に設けました。全世界で展開しているODA事業のうち、有償資金協力、無償資金協力、および技術協力の各案件について、写真や事前・事後評価などの情報を随時掲載し、情報の拡充に努めています。

また、外務省のホームページにおいては、草の根・人間の安全保障無償資金協力および文化無償資金協力で実施された案件について、十分な効果が現れていない案件などを含む具体的な達成状況や教訓をとりまとめたリストを公表しており、より効果的なODAの実施に努めています。

^{注13} 各ウェブサイトは以下のとおり。

外務省ODAホームページ： <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>

JICA： <http://www.jica.go.jp>

ODA見える化サイト： <http://www.jica.go.jp/oda>

^{注14} ODAメールマガジンのバックナンバーは外務省ホームページ（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/bn.html>）にも掲載しています。

^{注15} EARTH CAMP： <https://earthcamp.jp/>

^{注16} ODA見える化サイト： <https://www.jica.go.jp/oda/>

ウ. 開発教育の推進

外務省は、職員を国内の中学校、高校、大学、NGOなどに派遣して、国際協力やODAについての説明や解説を行う「ODA 出前講座」を実施しています。JICAでは開発教育を支援するため、教育現場などの求めに応じて、JICA海外協力隊経験者などを講師として紹介し、途上国での暮らしや経験談を伝えて異文化理解・国際理解の促進を図る「国際協力出前講座」や、展示施設「地球ひろば」や国内拠点で学生・生徒の訪問を受け入れる「JICA訪問」への対応を行っています。また、中学生・高校生を対象に「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」も実施しています。さらに、JICAは教員に対して、「開発教育指導者研修」を開催したり、教員を途上国に派遣し、その経験を授業に活かすことを目的とした「教師海外研修」などを実施しています。



2020年はODA出前講座もテレビ会議で開催

エ. ODAの現場体験

できるだけ多くの人に開発協力の現場を体験する機会を提供し、実際のODA事業について見て聞いて理解してもらうことは、国民のODAへの理解を促進するために最も効果的な方法の1つです。そのため、JICAは教員や地方自治体関係者などの現地視察への派遣支援にも力を入れています。

オ. 議論や対話の促進

日本政府は、ODAを活用した中小企業支援等、ODAに関する取組について国内各地で説明会などを開催しています。また、国際協力をめぐる動きや日本の取組を紹介する講演やシンポジウムも開催しており、外交やODAのあり方について関心を有している国民の方々と対話する場を随時設けています。

さらにJICAでは、地域にあるセンターや支部などの国内拠点を活用して、地域の産業界や行政関係者あるいは有識者や地元の大学や学校関係者との懇談や講演を行いながら、国際協力を地域から発信するとともに地域の活性化を目指しています。

持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた日本の取組

～第4回ジャパンSDGsアワード～

日本政府は、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた日本全国の取組を見える化し、行動を促進する観点から、SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を表彰する「ジャパンSDGsアワード」を2017年から実施しています。

2020年12月に開催された第4回ジャパンSDGsアワード授賞式では、「顔の見える電力TM」をコンセプトに再生可能エネルギーを通じた地域間連携の促進に取り組むみんな電力株式会社がSDGs推進本部長 (内閣総理大臣) 賞を受賞しました。また、開発途上国の課題解決に資する環境・農業技術を開発する農業高校、障害者や元子ども兵の自立支援を行うNPOなど、多様な主体による国内外でのSDGs達成に向けた取組が表彰されました。

○受賞団体の取組の例

- ・みんな電力株式会社 (SDGs推進本部長 (内閣総理大臣) 賞)

みんな電力株式会社は、「顔の見える電力TM」をコンセプトに、2016年から再生可能エネルギー小売事業を始めました。ブロックチェーン^{*1}を活用した「電力トレーサビリティ」システムの商用化を世界で初めて実現し、電力消費者が、「どの発電所からどれだけの電気を買ったのか」が分かるようになっています。

2019年には、神奈川県横浜市の電気利用者と青森県横浜町の発電事業者を電気で結ぶ「横浜プロジェクト」が開始されました。同プロジェクトでは、上述のシステムが生かされ、横浜町で生産された電力が横浜市の企業などに供給されています。エネルギーの消費地であり、カーボンニュートラルの実現を目指してい

る横浜市と、再生可能エネルギーが豊富な横浜町との間で、電気を通じた地域循環共生圏^{*2}が構築され、都市の脱炭素化の推進と地方の経済活性化を実現する



第4回ジャパンSDGsアワード表彰式でのみんな電力株式会社 (SDGs推進本部長 (内閣総理大臣) 賞受賞者) との記念撮影 (2020年12月)、(写真: 内閣広報室)

ことを目指しています。

- ・特定非営利活動法人Support for Woman's Happiness (SDGs推進副本部長 (外務大臣) 賞)

Support for Woman's Happinessは、ラオスの障害者団体と協力し、ラオス国内に、身体障害者の女性や少数民族の女性が働きながら暮らす施設を設立しました。ミシンや刺繍^{ししゅう}技術などの職業訓練を実施して、日本の障害者と共同で質の高い製品を作れるようサポートし、日本とラオス双方の障害者自立支援を行っています。

さらに、ラオスの障害者、日本の精神障害者、日本人デザイナーなどが連携し、ラオスの伝統的なお茶であるバタフライピーの日本での製品化やお土産品の作成などをそれぞれの国の作業所で分担して作業することで、国を越えて障害者が支え合う仕組みを確立しています。ラオスと日本の伝統の織物を組み合わせた製品は評判が良く、ラオス国内のみならず日本国内の百貨店等でも展示・販売をしています。

伝統的に女性が主要な労働者である布づくりを活動の基礎にしていることもあり、女性の障害者が男性と同じ収入を得られる仕組みとなっています。



ラオスの障害者作業所の様子 (写真: Support for Woman's Happiness)

- *1 インターネットなどオープンなネットワーク上で、高い信頼性が求められる重要データのやり取りなどを可能にする「分散型台帳 (データベース) 技術」。この技術を活用することで、コストのかかる第三者機関 (仲介役) を介さずに偽装や改ざんを防ぐことが可能になる。
- *2 各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。

(2) 開発協力人材・知的基盤の強化

日本政府は、2025年までに国連関係機関で勤務する日本人職員数を1,000人とする目標を掲げており、その達成に向けて、大学や国際機関駐日事務所などと連携しつつ、世界を舞台に活躍・貢献できる人材の発掘・育成・支援を積極的に実施しています^{注17}。また、前述のODAに関する有識者懇談会により提出された提言の1つである「開発協力を担う人材の育成」も踏まえつつ、人材発掘の観点から、国内外において、国際機関の採用制度を説明するセミナーを開催したり、国際機関の幹部や人事担当者が訪日して行う就職説明会を実施したりするなど、広報に努めています。

また、日本政府は、国際機関の正規職員を志望する若手の日本人を原則2年間、国際機関に職員として派遣し、必要な知識・経験を積んでもらい、派遣後の正規採用を目指すジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度^{注18}を実施しており、開発協力分野を含む国際機関で活躍する人材の育成に努めています（JPOで派遣された国際機関日本人職員の活躍については、121ページの「国際協力の現場から」も参照）。外務省では、1974年から同制度による派遣を開始し、これまでに累計約1,800名、2019年度は52名のJPOを派遣しました。このほか、平和構築・開発人材の発掘・育成・キャリア構築を包括的に実施するため、2015年度から、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業^{注19}」も実施しています（詳細は49ページの「平和構築分野での人材育成」を参照）。

JICAは、「オールジャパンの国際協力活動推進」という理念のもと、国際協力分野での人材の発掘・育成と既存の人材の有効活用に取り組んでいます。具体的には、省庁、JICAの情報のみならず、NGO、国際機関といった様々な国際協力実施機関、企業、大学等幅広い国際協力関連情報を一元的に発信する国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」^{注20}を運用し、国際協力に関する求人情報、人材の登録、各種研修・セミナー情報の提供、キャリア相談などを行っています。



ナイジェリアのボルノ州ンブウォム村の再建された診療所で、医療従事者から現状を聞く横井水穂UNDP北東部支所長（JPO派遣制度を利用し、2001年までUNDPガーナ事務所に勤務）

す。加えて、開発協力に関わりの深い研究を行い、将来同分野において活躍する意思を持っている大学院生などに対し、1997年からインターンシップを実施しており、2019年度は146名を開発コンサルタントの協力現場を含む様々な職場で受け入れています。また、2002年の第2次ODA改革懇談会の提言に基づいて、JICAは、国際協力専門員制度により、高い専門的な能力と途上国での豊富な業務経験を持つ人材を確保するとともに、国際協力人材の養成のため、ジュニア専門員の採用や、能力強化研修なども実施しています。

また、JICA緒方貞子平和開発研究所^{注21}は、開発途上国が現場で直面する課題について政策志向の研究を行い、国際社会における日本の知的プレゼンスの強化に取り組んでいます。この基本方針を踏まえ、JICA緒方研究所では現在「平和と開発のための実践的知識の共創」という新たなビジョンを掲げています。その実現に向けて、同研究所は、国際的な学術水準の研究を行い、現場で得られた知見を分析、総合してJICAの事業にフィードバックさせ、人間の安全保障の実現に貢献するほか、新型コロナウイルス感染症をきっかけに社会が大きく変化する中で、いかにSDGsを戦略的に推進させていくかなど、新たな開発課題に関する研究にも果敢に挑戦しています。また、人材育成の機

^{注17} 外務省国際機関人事センター・ホームページ（<https://www.mofa-irc.go.jp/>）では、国際機関空席情報や国際機関で働くための様々な情報提供をしています。

^{注18} JPO派遣制度：<https://www.mofa-irc.go.jp/jpo/seido.html>

^{注19} 平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/j_ikusei_shokai.html

^{注20} 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」：<http://partner.jica.go.jp/>

^{注21} 2020年4月1日、JICA研究所は緒方貞子氏によるJICA研究所の設立趣旨を継承・発展させ、世界の平和と開発への知的貢献を強化するためにJICA緒方貞子平和開発研究所に名称を変更。

能と研究交流の拠点としての機能を一層強化し、JICA開発大学院連携事業の一翼を担う機関として同事業を推進しています。

日本政府は、日本が持つ強みを活かして、日本と途上国側の関係者間での政策研究や知的ネットワーク形

成を図るなど、大学・研究機関と連携しつつ、開発協力を立案・発信するための知的基盤強化に努めていきます（国際協力を通じた日本の活性化については、148ページの「開発協カトピックス」を参照）。

日本人が国際機関職員になるための主な方法

	空席公募*	JPO派遣制度**	国際機関側の若手育成・採用制度
実施機関	各国際機関	外務省	国連事務局、世銀など
年齢制限	特になし	35歳以下	制度による
求められる学歴	修士号以上 (※学士号+追加的な職歴2年で応募可能なポストもある。)	修士号以上	制度による
求められる職歴	2年以上	2年以上	制度による
ポイント	毎日多くの国際機関から様々な空席公募が出るので、随時応募することができる。	正規の職員になるには、JPO任期後に空席公募を通じて採用される必要がある。	国連事務局、OECDや世界銀行グループが実施するヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）をはじめ、国際機関が実施する若手育成・採用プログラムが存在する。

* 国際機関職員の任期満了等によって空きが生じた場合に国際的に公募されるポストのこと。ポストの条件に自身の経歴等を照らし合わせて応募する。

**制度概要は本文を参照。国連関係機関で働く専門職以上の日本人職員の内、半数近くは外務省の実施するJPOの経験者であり、若手日本人が国際機関職員を目指すうえで非常に有効な手段。世界銀行グループのJPOのように、外務省以外が実施するJPOも存在する。

★それぞれの制度の詳細は下記ホームページをご覧ください。

空席公募：<https://www.mofa-irc.go.jp/boshu/open-recruitment.html>

JPO派遣制度：<https://www.mofa-irc.go.jp/jpo/seido.html>

国際機関側の若手育成・採用制度（YPP）：<https://www.mofa-irc.go.jp/apply/ypp.html>

国際協力の現場から



国際機関で活躍する日本人職員の声

～アフリカの教育による平和構築の試み～

エチオピアの首都アディスアベバはアフリカ連合（AU）に加え、多くの大使館や国連機関があり、駐在する外交官の数がアフリカで最も多いことからアフリカの首都とも言われます。標高2300メートルで一年中快適な気候の高原都市アディスアベバに、国連教育科学文化機関（UNESCO）のアフリカ地域能力開発国際研究所（IICBA：International Institute for Capacity Building in Africa）が1999年に設立されました。目的はアフリカの教員開発で、教師に関する政策、教師教育、関連する調査研究を行っています。私は、2015年4月からIICBAの所長として勤務してきました。アフリカの教育課題の根源ともいえる教師を支援するIICBAの仕事は天職だと思って頑張っています。

1981年、大学在学中にケニア西部の農村でボランティア教師をしてから、40年近くアフリカの教育に携わってきました。日本のNGO、JICA、国連児童基金（UNICEF）、UNESCOで勤務した経験を通じて、ほぼ全てのアフリカ諸国に行きました。「日本人よりアフリカ人みたい。」「日系アフリカ人だね。」と言われることもあります。2014年にこのIICBAの所長ポストが公募に出たときにも、これまでの所長はアフリカ諸国の閣僚経験者だったこともあり、難しいだろうと思って応募しましたが、運よく採用となりました。アフリカの人と同じように、それ以上にアフリカ諸国の開発を真剣に考えていきたいと思っています。

就学率の向上、教育の質や適切性の改善には教師の役割が欠かせません。IICBAでは大学の教育学部教員の研修や意見交換、教員組合と一緒に教師の声を政策に反映させる活動をしてきました。教師自身が苦手である理数科教育はJICAの支援で強化されてきたアフリカ理数科・技術教育センター（CEMASTEAM）と協働でSTEM（Science, Technology, Engineering, and Mathematics、科学・技術・工学・数学）教育を行っています。また、アフリカ



AUアフリカ学校給食の日式典でコートジボワールの学校を訪れた際に子ども達から歓迎を受ける筆者（写真：UNESCO-IICBA）

における女子教育を推進するアフリカ女性教育者フォーラム（FAWE）と共同でジェンダー教授法を開発しました。アフリカの課題の解決はアフリカ自身でというのが私たちのモットーです。

アフリカ地域の最も大きな課題は平和と安定です。内戦や近隣国との武力衝突、民族や宗教による抗争などが開発を妨げています。教育を通じて平和構築をしたいという思いが多くのアフリカ人教育者

の中にあります。日本からの支援がこれを可能にしてくれました。青少年の割合が最も多いアフリカ諸国での平和構築と紛争停止のためには、平和を愛し、そのために真面目に働く若者が一人でも多くなることが大切です。日本はUNESCOを通じ、2017年から教師教育を通じてアフリカにおける平和構築と紛争停止支援を行っており、現在は、アフリカ25カ国の約5,000人の若い教員を対象に、教育プログラムを通じた平和構築・仲介に関する知識・スキルの向上や平和と過激主義防止のための啓蒙・研修等を行っています。2019年のTICAD7で、日本は「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」を提唱しており、本件支援もその一環として位置付けることができます（NAPSAについては、131ページも参照）。

グローバル化が進む21世紀の世界で、優秀な日本の若い方に開発途上国、特にアフリカ諸国に興味を持っていただききたいと思います。アフリカの多くの人にとって日本は「第二次世界大戦や大地震などから立ち上がった国、知識と技術を持つ国」と憧れと尊敬を持って見られます。地理的に遠いアフリカ大陸ですが、文化的に日本に似ているところも多くあり、仕事や生活の中で嬉しい驚きがあります。国連での仕事は、一つ終わると次の課題が見えてくる、自分を鍛えてくれる仕事です。開発協力にかかわりたいと思う日本の若い方が減っていると聞くと驚きます。新型コロナウイルス感染症等の課題のある今こそ、日本からアフリカへの貢献を考えてもらいたいと思います。



日本の協力で実施している平和構築教育のポスターを持つ筆者（写真：UNESCO-IICBA）

UNESCO-IICBA 所長
よこざき ゆみこ
横関祐見子